

交付申請書 記入例
(複数年度 2019 用)

様式第 1 (第 5 条関係)

- ・黒字…編集しない。(削除不可)
- ・記載例(青字)…作成時は補助事業に合わせて記載し、黒字とすること。
両面印刷が望ましい。

番号は採択内示書の GAJ 事業番号(半角)を記載すること。

GAJ 事業番号 : 1191XXX

2019 年 7 月 XX 日

申請日を記載する。
(発送日と大きく離れないこと。)

一般社団法人温室効果ガス審査協会
代表理事 殿

法人番号は国税庁が発行
する 13 桁の(半角)番号を
記載すること。

申請者 住 所 東京都千代田区…
氏名又は名称 ××リース株式会社
法人番号 1234567890123
代表者の職・氏名 東京支店長 ××一郎 印

様式第 1 別紙 1「整備計画書」の代表事業者
(補助金交付先)の役職・氏名と記載を一致さ
せること。
印は代表者の私印ではなく、届出印(丸印)
等の法人印を押印すること。

2019 年度 (平成 31 年度) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業)
交付申請書

2019 年度 (平成 31 年度) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (先進対策の効率的
実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業) 交付規程 (以下「交付規程」という
。) 第 5 条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正
化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関
する法律施行令 (昭和 30 年政令第 255 号) 及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容
別途様式のとおり

様式第 1 別紙 2【2019 年度分】の (10)補助金所要額に
整合させること。

2 補助金交付申請額
(うち消費税及び地方消費税相当額

132,188,000 円
0 円)

消費税の記入を忘れないこと。(0 円)

3 補助事業に要する経費
別途様式のとおり

別紙 1「整備計画書」の事業期間と記載を一致させること。
補助事業の開始は「交付決定の日」のままとする。
完了予定は最も遅い場合で 2020 年 2 月 29 日。

4 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日 ~ 2020 年 2 月 29 日

交付規程の用紙集から本用紙を抜き出す際に
本ページが 1 ページ目になること。

5 その他参考資料

公募段階で提出した資料から変更がない場合は、再提出は不要。

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
- 2 「5 その他参考資料」として、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。
- 3 別途様式において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。